

平成21年度 資金管理料金特別会計収支予算書(案)の説明書

資料3-10

科 目	(単位:千円)			H21年度予算 内容説明	前年度予算との比較																																								
	H21年度予算額	H20年度予算額	増減額																																										
I 事業活動収支の部																																													
1. 事業活動収入																																													
① 事業収入																																													
資金管理料金収入	2,010,000	2,172,410	△ 162,410	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">預託台数 (単位:万台)</th> </tr> <tr> <th>預託別 (単価/台)</th> <th>H21年度</th> <th>H20年度</th> <th>差異</th> </tr> <tr> <td>新車購入時 (380円)</td> <td>486</td> <td>530</td> <td>△ 44</td> </tr> <tr> <td>引取時 (480円)</td> <td>34</td> <td>33</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>520</td> <td>563</td> <td>△ 43</td> </tr> </table>	預託台数 (単位:万台)				預託別 (単価/台)	H21年度	H20年度	差異	新車購入時 (380円)	486	530	△ 44	引取時 (480円)	34	33	1	合 計	520	563	△ 43	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">預託別収入額 (単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>預託別</th> <th>H21年度</th> <th>H20年度</th> <th>差異</th> </tr> <tr> <td>新車購入時</td> <td>1,847</td> <td>2,014</td> <td>△ 167</td> </tr> <tr> <td>引取時</td> <td>163</td> <td>158</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,010</td> <td>2,172</td> <td>△ 162</td> </tr> </table>	預託別収入額 (単位:百万円)				預託別	H21年度	H20年度	差異	新車購入時	1,847	2,014	△ 167	引取時	163	158	5	合 計	2,010	2,172	△ 162
預託台数 (単位:万台)																																													
預託別 (単価/台)	H21年度	H20年度	差異																																										
新車購入時 (380円)	486	530	△ 44																																										
引取時 (480円)	34	33	1																																										
合 計	520	563	△ 43																																										
預託別収入額 (単位:百万円)																																													
預託別	H21年度	H20年度	差異																																										
新車購入時	1,847	2,014	△ 167																																										
引取時	163	158	5																																										
合 計	2,010	2,172	△ 162																																										
輸出取戻し手数料収入	534,701	635,492	△ 100,791	リサイクル料金を預託済みの自動車の中古車として輸出した自動車の所有者(主として輸出業者を想定)からリサイクル料金の返還請求を受けて、資金管理人が内容等を確認するための諸事務手数料(パソコン申請:440円/台、一般申請:780円/台)。返還台数は118万台で、パソコン申請:114万台 一般申請:4万台。	輸出取戻し手数料収入の対象となる返還台数は、139万台から118万台へ大幅に減少する見込み。 <table border="1"> <tr> <th colspan="4">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>申請別 (単価/台)</th> <th>H21年度</th> <th>H20年度</th> <th>差異</th> </tr> <tr> <td>パソコン申請 (440円)</td> <td>502</td> <td>580</td> <td>△ 78</td> </tr> <tr> <td>一般申請 (780円)</td> <td>33</td> <td>55</td> <td>△ 22</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>535</td> <td>635</td> <td>△ 100</td> </tr> </table>	(単位:百万円)				申請別 (単価/台)	H21年度	H20年度	差異	パソコン申請 (440円)	502	580	△ 78	一般申請 (780円)	33	55	△ 22	合 計	535	635	△ 100																				
(単位:百万円)																																													
申請別 (単価/台)	H21年度	H20年度	差異																																										
パソコン申請 (440円)	502	580	△ 78																																										
一般申請 (780円)	33	55	△ 22																																										
合 計	535	635	△ 100																																										
事業収入計	2,544,701	2,807,902	△ 263,201																																										
② 負担金収入																																													
自動車製造業者等からの負担金収入	1,408,695	1,544,846	△ 136,151	下記費用に充当される自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの収入。 ①資金管理業務に必要な基盤コストである人件費、施設管理費等 ②情報システム機器のリース費用やメンテナンス費、外部委託費、通信費、リサイクル料金に関する普及・広報に必要な費用(自動車製造業者・輸入業者と資金管理料金で原則折半)	システムの安定化及び資金管理業務に必要な基盤コストが減少していることに伴い自動車製造業者及び日本自動車輸入組合から充当されることとなっている支出が減少するため、これと連動して当該収入も減少する。 <table border="1"> <tr> <th colspan="4">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>主要科目</th> <th>H21年度</th> <th>H20年度</th> <th>差異</th> </tr> <tr> <td>システム関連費支出</td> <td>441</td> <td>493</td> <td>△ 52</td> </tr> <tr> <td>サポート業務運営委託費支出</td> <td>707</td> <td>739</td> <td>△ 32</td> </tr> <tr> <td>理解普及活動費支出</td> <td>13</td> <td>53</td> <td>△ 40</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,161</td> <td>1,285</td> <td>△ 124</td> </tr> </table>	(単位:百万円)				主要科目	H21年度	H20年度	差異	システム関連費支出	441	493	△ 52	サポート業務運営委託費支出	707	739	△ 32	理解普及活動費支出	13	53	△ 40	合 計	1,161	1,285	△ 124																
(単位:百万円)																																													
主要科目	H21年度	H20年度	差異																																										
システム関連費支出	441	493	△ 52																																										
サポート業務運営委託費支出	707	739	△ 32																																										
理解普及活動費支出	13	53	△ 40																																										
合 計	1,161	1,285	△ 124																																										
③ 保証金戻り収入																																													
差入保証金返還収入	-	1,000	△ 1,000																																										
④ 雑収入																																													
有価証券利息収入	8,662	-	8,662	有価証券購入予定額27億円(単利0.35%、運用期間11ヶ月)の利息収入。																																									
事業活動収入計	3,962,058	4,353,748	△ 391,690																																										
2. 事業活動支出																																													
① 事業費支出																																													
新車購入時預託関連費支出	883,374	962,888	△ 79,514																																										
委託手数料支出(預託関連業務)	740,530	808,011	△ 67,481	自動車販売業者等(自動車製造業者・輸入業者経由)へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料(税込単価 153円/台 但し預託証明押印手数料が発生する自動車【=電子完成検査証送付対象車以外(OSS対応をしていない自動車)】の委託手数料は203円/台)。(注)OSSとはワン・ストップ・サービスの略で自動車の登録業務を一度に行えるよう国が推進している行政サービスの電子化のこと。	新車購入時預託対象台数530万台から486万台に減少するとともに、OSS対応していない自動車5万台から3.6万台に減少する。																																								
リサイクル料金等収納手数料支出	1,710	1,978	△ 268	新車購入時預託のうち並行輸入車等に関するリサイクル料金等を資金管理人が收受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、ゆうちょ銀行からの振込サービス等に対する料金収納手数料。収納手数料の税込単価はコンビニ収納費用(平均132.5円/台)。ゆうちょ銀行からの振込費用(440円/台)。	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">(単位:千円)</th> </tr> <tr> <th>収納別手数料</th> <th>H21年度</th> <th>H20年度</th> <th>差異</th> </tr> <tr> <td>コンビニ</td> <td>925</td> <td>980</td> <td>△ 55</td> </tr> <tr> <td>ゆうちょ銀行</td> <td>785</td> <td>998</td> <td>△ 213</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1710</td> <td>1978</td> <td>△ 268</td> </tr> </table>	(単位:千円)				収納別手数料	H21年度	H20年度	差異	コンビニ	925	980	△ 55	ゆうちょ銀行	785	998	△ 213	合 計	1710	1978	△ 268																				
(単位:千円)																																													
収納別手数料	H21年度	H20年度	差異																																										
コンビニ	925	980	△ 55																																										
ゆうちょ銀行	785	998	△ 213																																										
合 計	1710	1978	△ 268																																										
印刷物作成・送付費支出	24,228	26,263	△ 2,035	リサイクル券専用紙作成費用 税込単価(2.55円/枚)。リサイクル券番号登録費、リサイクル券発注システム(コネクティングワン)ランニング費用、自動車メーカー新規販売店用預託証印作成費用等。	リサイクル券専用紙作成費用 税込単価が3円/枚から2.55円/枚に下がった。																																								
登録情報等取得費支出(新車)	116,806	126,536	△ 9,730	自動車製造業者、輸入業者及び指定再資源化機関が設定するリサイクル料金情報を個別の登録・車両番号、車台番号と関連付けて資金管理人が管理するために必要な自動車登録情報を国土交通省((財)自動車検査登録情報協会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車13.28円/台、軽自動車37.6円/台を想定)。提供単価については道路運送車両法関係手数料令において決定されている水準や提供元における情報加工に要するコスト等をもとに算定されたもの。対象台数は登録自動車約300万台、軽自動車約186万台と想定する。	提供単価のうち登録自動車が13.97円/台から13.28円/台に下がった。 <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th colspan="2">H21年度</th> <th colspan="2">H20年度</th> <th colspan="2">差異</th> </tr> <tr> <th>台数 (千台)</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>台数 (千台)</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>台数 (千台)</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>登録自動車</td> <td>3,000</td> <td>43</td> <td>3,400</td> <td>51</td> <td>△ 400</td> <td>△ 8</td> </tr> <tr> <td>軽自動車</td> <td>1,860</td> <td>73</td> <td>1,900</td> <td>75</td> <td>△ 40</td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,860</td> <td>116</td> <td>5,300</td> <td>126</td> <td>△ 440</td> <td>△ 10</td> </tr> </table> <p>*それぞれの金額には固定費も含まれるため、単価×台数と合わない場合がある。</p>	種 別	H21年度		H20年度		差異		台数 (千台)	金額 (百万円)	台数 (千台)	金額 (百万円)	台数 (千台)	金額 (百万円)	登録自動車	3,000	43	3,400	51	△ 400	△ 8	軽自動車	1,860	73	1,900	75	△ 40	△ 2	合 計	4,860	116	5,300	126	△ 440	△ 10						
種 別	H21年度		H20年度		差異																																								
	台数 (千台)	金額 (百万円)	台数 (千台)	金額 (百万円)	台数 (千台)	金額 (百万円)																																							
登録自動車	3,000	43	3,400	51	△ 400	△ 8																																							
軽自動車	1,860	73	1,900	75	△ 40	△ 2																																							
合 計	4,860	116	5,300	126	△ 440	△ 10																																							
その他支出	100	100	-																																										
継続検査時等預託関連費支出	-	53,130	△ 53,130																																										
委託手数料支出(預託関連業務)	-	-	-																																										
リサイクル料金等収納手数料	-	-	-																																										

科 目	H21年度予算額	H20年度予算額	増減額	H21年度予算 内容説明	前年度予算との比較
印刷物作成・送付費支出	-	-	-		
専用端末設置関連費	-	53,130	△ 53,130		
その他支出	-	-	-		
引取時預託関連費支出	133,041	130,757	2,284		
委託手数料支出(預託関連業務)	72,427	70,296	2,131	引取業者へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料 税込単価(213円/台)。	引取時預託対象台数が33万台から34万台へと増加するため。
リサイクル料金等収納手数料支出	31,702	31,504	198	引取時預託のリサイクル料金等を資金管理人が収受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、ゆうちょ銀行口座振替、銀行口座振替サービスに対する料金収納手数料。収納手数料の税込単価はコンビニ収納費用(平均132.5円/台)、ゆうちょ銀行口座振替(25円/台)、銀行口座振替(平均50.2円/台)。	同上
印刷物作成・送付費支出	4,320	4,320	-	SPCカード作成費用等。	
その他支出	24,592	24,637	△ 45	銀行口座振替において引落し不能時の債権の督促・回収に要する費用等。	
輸出取戻し事業費支出	532,196	580,618	△ 48,422		
コンタクトセンター運営費支出	469,123	503,383	△ 34,260	リサイクル料金が預託済みの自動車の中古車として輸出した自動車所有者(主として輸出業者を想定)からなされるリサイクル料金返還請求への対応業務の外部委託費。	返還台数が139万台から118万台に減少するため。
その他支出	63,073	77,235	△ 14,162	登録情報等取得費、リサイクル料金返還に係る振込手数料等の費用	同上
システム関連費支出	881,792	985,783	△ 103,991		
外部ネットワーク運営費支出	49,140	63,040	△ 13,900	自動車製造業者・輸入業者、自動車登録情報等を提供する団体、収納代行機関等の外部機関との情報授受のためのネットワークの運営に関する外部委託費。	
システム改修・保守費支出	820,186	914,926	△ 94,740	資金管理人の業務に要する自動車リサイクルシステムのシステム改修、保守に関する費用。	システムの安定化に伴いシステム改修費が減少する。(△175,290千円) ハードウェア入替えテスト関連費用等の発生によりシステム保守費が増加する。(80,550千円)
会計システム保守費支出	669	892	△ 223		
債券システム機器・保守費支出	11,797	6,925	4,872	債券購入時の約定管理システムに関する費用。	サーバーの入替え費用が発生するため。
サポート業務運営委託費支出	1,414,780	1,477,511	△ 62,731		
データセンター運営費支出	1,141,780	1,137,260	4,520	資金管理人の業務に要する自動車リサイクルシステム等の稼動・運用に必要な設備を備えたシステムオペレーションセンター運営の外部委託費。	
コンタクトセンター運営費支出	273,000	340,251	△ 67,251	自動車所有者、関係事業者等からの自動車リサイクルに関する問い合わせに対応するコールセンター、預託関連業務を委託する事業者等の自動車リサイクルシステムへの事業者登録業務、その他オペレーション事務代行の外部委託費。	主にコンタクトセンターの引取時料金設定等の件数が12.2万件から8.3万件に減少し、それに伴う変動費が減少するため。
理解普及活動費支出	26,660	105,810	△ 79,150		
関係事業者向け説明会費支出	5,660	5,810	△ 150		
自動車所有者・ユーザー向け広報費支出	21,000	100,000	△ 79,000		主にマス媒体を用いた広報活動が減少するため。
資金運用管理費支出	10,040	10,040	-		
コンサルタント費支出	7,004	7,004	-		
情報機器設置・利用料支出	2,916	2,916	-		
その他支出	120	120	-		
その他の事業費支出	329,236	366,503	△ 37,267		
役員報酬/給料手当支出	129,308	130,822	△ 1,514	平成21年2月20日時点で、資金管理業務に関して役員数1名、職員数17名。	
業務委託費支出	20,160	20,160	-		
福利厚生費支出	14,225	14,392	△ 167		
旅費交通費支出	3,372	3,399	△ 27		
倉庫賃借料支出	290	180	110		
委員会運営費支出	3,596	5,500	△ 1,904		
登録情報等取得費支出(番号変更等)	153,285	187,050	△ 33,765	リサイクル料金等の預託に必要な登録番号・車両番号等が変更となった場合に、当該情報を国土交通省((財)自動車検査登録情報協会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車13.28円/台、軽自動車37.6円/台を想定)。提供単価については道路運送車両法関係手数料令において決定されている水準や提供元における情報加工に要するコスト等をもとに算定されたもの。対象台数は登録自動車約482万台、軽自動車約211万台と想定する。	提供単価のうち登録自動車が13.97円/台から13.28円/台に下がった。
調査事務委託費支出	5,000	5,000	-		
事業費支出計	4,211,119	4,673,040	△ 461,921		

種 別	H21年度		H20年度		差異	
	台数 (千台)	金額 (百万円)	台数 (千台)	金額 (百万円)	台数 (千台)	金額 (百万円)
登録自動車	4,820	70	5,580	82	△ 760	△ 12
軽自動車	2,110	83	2,570	105	△ 460	△ 22
合計	6,930	153	8,150	187	△ 1,220	△ 34

*それぞれの金額には固定費も含まれるため、単価×台数と合わない場合がある。

科 目	H21年度予算額	H20年度予算額	増減額	H21年度予算 内容説明	前年度予算との比較
② 管理費支出					
会議費支出	100	100	-		
旅費交通費支出	600	600	-		
通信運搬費支出	6,108	6,798	△ 690		
消耗品費支出	1,510	2,400	△ 890		
印刷製本費支出	10	60	△ 50		
新聞図書費支出	200	190	10		
光熱水料費支出	1,080	840	240		
リース料支出	3,800	7,235	△ 3,435		
賃借料支出	19,920	18,996	924	主たる費用は事務所賃借料で、資金管理法人の負担分(机の数で按分)。	
事務所清掃料支出	600	720	△ 120		
修繕費支出	1,870	89	1,781		会計システムサーバー導入費用が発生するため。
保険料支出	90	130	△ 40		
諸謝金支出	27,963	22,006	5,957	監査報酬等。	公益法人認定(予定)に伴い、監査方法の変更の可能性があるため。
租税公課支出	10	200	△ 190		
支払手数料支出	513	1,882	△ 1,369		
業務研修費支出	760	276	484		
雑支出	100	100	-		
管理費支出計	65,234	62,622	2,612		
③ 保証金支出					
差入保証金支出	-	1,000	△ 1,000		
事業活動支出合計	4,276,353	4,736,662	△ 460,309		
事業活動収支差額	△ 314,295	△ 382,914	68,619		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資活動収入計	-	-	-		
2. 投資活動支出					
① 特定資産取得支出					
退職給付引当資産取得支出	8,595	2,511	6,084		
② 固定資産取得支出					
ソフトウェア購入支出	6,180	20,850	△ 14,670	データセンターのハードウェア入れ替えに伴い必要となる第三者ソフトウェアのライセンス取得額。	
③ 長期預け金支出					
長期預け金支出	-	7,606	△ 7,606		
投資活動支出計	14,775	30,967	△ 16,192		
投資活動収支差額	△ 14,775	△ 30,967	16,192		
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	-	-	-		
2. 財務活動支出					
① 長期未払金支払支出					
長期未払金支払支出	-	85,680	△ 85,680		自動車リサイクルシステム関連ソフトウェアの長期割賦購入契約が終了し、H21年度は発生しない。
財務活動支出計	-	85,680	△ 85,680		
財務活動収支差額	-	△ 85,680	85,680		
IV 予備費支出	200,000	300,000	△ 100,000	事業費支出の5%程度を計上	
当期収支差額	△ 529,070	△ 799,561	270,491		
前期繰越収支差額	4,153,609	4,953,170	△ 799,561		
次期繰越収支差額	3,624,539	4,153,609	△ 529,070		